

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社 パイオラックス

上場取引所 東

コード番号 5988 URL <http://www.piolax.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 幸彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 永島 亨 TEL 045-731-1211

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,160	4.0	2,598	△1.0	2,829	0.9	2,186	5.1
30年3月期第1四半期	16,495	5.7	2,625	6.8	2,805	4.8	2,080	8.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 897百万円 (△34.8%) 30年3月期第1四半期 1,377百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	61.05	-
30年3月期第1四半期	58.09	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	98,916	87,046	86.6
30年3月期	99,140	87,154	86.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 85,698百万円 30年3月期 85,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	17.00	-	28.00	45.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	22.50	-	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期の期末配当には、記念配当5.00円が含まれております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,100	△0.3	4,500	△13.0	5,200	△6.1	3,600	△10.1	100.52
通期	67,000	△1.3	9,500	△7.0	10,800	△1.7	7,200	△11.4	201.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	39,254,100株	30年3月期	39,254,100株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,439,351株	30年3月期	3,439,330株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	35,814,754株	30年3月期1Q	35,814,849株

(注)平成30年3月期第2四半期連結会計期間より、取締役向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、期末平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（当第1四半期連結会計期間 95,693株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(参考資料)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和等により個人消費、雇用情勢が底堅く推移し、景気は全体として緩やかな回復基調にあるものの、米国の保護主義的な貿易政策、またアジアにおける地政学リスク等を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、海外では中国などを中心に好調を持続しており、また国内では輸出が好調だったこと等により、国内生産台数は前年と比較して増加となりました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に捕捉し、グローバルに拡販活動を継続的に推進いたしました結果、売上高は17,160百万円と、前期比665百万円(4.0%)の増収となりました。

一方利益面におきましては、より一層の合理化を推進いたしました。材料費や労務費の高騰による経費負担が増加したこと等により、営業利益は2,598百万円(前期比1.0%減)、経常利益は2,829百万円(前期比0.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,186百万円(前期比5.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

米国をはじめ新興国市場等にグローバル拡販を積極的に推進した結果、売上高は16,192百万円(前期比3.7%増)となりました。一方利益面においては、収益改善活動をグループ一丸となって推進しましたが、主に材料費や労務費の高騰による経費負担が増加したこと等により、営業利益は2,767百万円(前期比2.6%減)となりました。

(医療機器)

拡販を積極的に推進いたしました結果、売上高は968百万円(前期比10.6%増)となりました。一方利益面においては、増収効果に加え合理化活動を推進したこと等により、営業利益は46百万円(前期は4百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産合計は、有形固定資産の減少等により223百万円減少し、98,916百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等の減少等により115百万円減少し、11,869百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定の減少等により107百万円減少し、87,046百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表した数値から変更しておりません。

なお、本業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,848	27,678
受取手形及び売掛金	14,425	14,762
電子記録債権	1,913	1,976
有価証券	1,699	1,599
商品及び製品	4,534	4,726
仕掛品	1,565	1,718
原材料及び貯蔵品	1,837	1,763
その他	1,650	1,664
貸倒引当金	△32	△30
流動資産合計	55,441	55,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,151	7,862
機械装置及び運搬具(純額)	7,684	7,312
工具、器具及び備品(純額)	2,225	2,198
土地	5,183	5,156
リース資産(純額)	36	35
建設仮勘定	1,058	1,310
有形固定資産合計	24,339	23,876
無形固定資産		
その他	1,375	1,350
無形固定資産合計	1,375	1,350
投資その他の資産		
投資有価証券	16,100	16,108
その他	1,883	1,722
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	17,984	17,830
固定資産合計	43,699	43,057
資産合計	99,140	98,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,566	3,419
未払法人税等	978	605
引当金	876	450
その他	3,734	4,577
流動負債合計	9,156	9,053
固定負債		
引当金	29	42
退職給付に係る負債	225	271
資産除去債務	18	18
その他	2,556	2,483
固定負債合計	2,829	2,816
負債合計	11,985	11,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,888	2,888
利益剰余金	79,982	81,163
自己株式	△3,029	△3,029
株主資本合計	82,802	83,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,902	1,766
繰延ヘッジ損益	△8	△8
為替換算調整勘定	1,376	263
退職給付に係る調整累計額	△321	△307
その他の包括利益累計額合計	2,948	1,714
非支配株主持分	1,402	1,348
純資産合計	87,154	87,046
負債純資産合計	99,140	98,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	16,495	17,160
売上原価	11,343	11,888
売上総利益	5,152	5,272
販売費及び一般管理費	2,527	2,673
営業利益	2,625	2,598
営業外収益		
受取利息	16	32
受取配当金	31	37
持分法による投資利益	248	234
その他	40	23
営業外収益合計	337	327
営業外費用		
支払利息	3	—
デリバティブ評価損	50	33
為替差損	84	43
固定資産廃棄損	8	13
賃貸収入原価	1	1
その他	9	3
営業外費用合計	157	96
経常利益	2,805	2,829
税金等調整前四半期純利益	2,805	2,829
法人税等	694	627
四半期純利益	2,111	2,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,080	2,186

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,111	2,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△66
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△683	△1,136
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	△100
その他の包括利益合計	△733	△1,304
四半期包括利益	1,377	897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,365	952
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	15,620	875	16,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	15,620	875	16,495
セグメント利益又は損失 (△)	2,841	△4	2,837

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,837
全社費用(注)	△220
セグメント間取引消去	11
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	2,625

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	16,192	968	17,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	16,192	968	17,160
セグメント利益又は損失 (△)	2,767	46	2,814

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,814
全社費用(注)	△222
セグメント間取引消去	8
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	2,598

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(参考資料)

[所在地別セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,463	3,578	4,402	1,050	16,495	—	16,495
(2)セグメント間の内部売上高	1,390	46	406	20	1,864	△1,864	—
計	8,854	3,625	4,809	1,071	18,360	△1,864	16,495
営業利益	1,234	574	702	179	2,691	△66	2,625

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,755	3,444	4,850	1,111	17,160	—	17,160
(2)セグメント間の内部売上高	1,332	74	387	17	1,812	△1,812	—
計	9,087	3,519	5,237	1,128	18,973	△1,812	17,160
営業利益	1,362	368	732	169	2,632	△34	2,598